

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	遠距離通学児童生徒通学費補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遠距離通学児童生徒通学費等補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者及び通級指導教室に通級する者について、それに要する費用(通学費)の一部を補助し、もって保護者の負担の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	小学校 片道4キロメートル以上、中学校 片道6キロメートル以上、特別支援学級に通学又は、通級指導教室に通級 小学校 片道2キロメートル以上、中学校 片道3キロメートル以上から通学(通級)している児童・生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。加えて、令和3年4月に開校した草潤中学校では、岐阜市全域からの通学及び通級となるため、登校する生徒の保護者への支援を行う。					
事業の 対象	何を	通学費				
	誰に	遠距離通学している児童・生徒 (小学校233人、中学校75人)				
	どのくらい	公共交通機関を利用する児童・生徒は運賃の2分の1、公共交通機関を利用しない児童・生徒については、均一バス料金の4分の1を援助。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,109	1,609	1,449
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	小学校分	585	660	659
	中学校分	524	949	790
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,109	1,609	1,449

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,084	2,578	2,403

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,084	2,578	2,403

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者
受益者数	312	345	308
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,679	7,472	7,802

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成した保護者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300	300	300	
実績値	312	345	308	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	就学支援相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	500	500	500	
実績値	595	591	581	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	保護者の経済的負担を軽減することで、児童生徒が適切な指導を受ける機会を無理なく選択可能とするため。 市立小中学校については、市で実施すべきである。 特別支援教育就学奨励費(通学費)の支給要件に当てはまる児童生徒は、特別支援教育就学奨励費にて援助している。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	就学支援相談の際の保護者の不安軽減のひとつになっている。 個人情報を取り扱うことから現状が効率的な方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	遠距離通学する者並びに通級指導教室に通級する者の保護者負担を軽減していることから、効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	基準に基づいており、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別な支援の提供を希望する保護者にとり、継続が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	要保護および準要保護児童生徒援助費(就学援助)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	31	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法第19条

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	教育の機会均等の法の趣旨から、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うため。					
内容 (手段・手法など)	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行う。					
事業の対象	何を	新入学児童生徒学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、給食費、卒業アルバム代				
	誰に	就学援助認定児童生徒の保護者				
	どのくらい	国で定められている就学に必要な補助対象単価にて援助する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	480	100	1,056	220	1,100	220
計(A)	8,930	360	9,454	480	11,994	740

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		351,459	370,197	413,868
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	児童保護者への援助	215,584	224,767	250,104
	生徒保護者への援助	135,875	145,430	163,764
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		351,459	370,197	413,868

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	360,389	379,651	425,862

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	58	440	489
県支出金	127	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	185	440	489

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	360,204	379,211	425,373

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童
受益者数	3,855	4,175	4,262
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	93,438	90,829	99,806

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	準要保護認定者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,360	4,867	4,576	
実績値	4,402	4,588	4,650	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就学援助率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	11.6	12.7	13.7	
実績値	12.5	13.7	14.2	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	すべての学齢児童生徒が等しく義務教育を享受するために必要な援助である。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	生活保護の基準額による所得審査、児童扶養手当の受給などの書類審査により認定を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	貧困の連鎖により子どもが教育を受ける権利が損なわれることがないよう、今後も適切な支援が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340063 _ 003

【1.基本情報】

事業名	「危険から自分を守ろう」事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校安全支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	平成	22	年度～	年度	根拠法令・関連計画 —	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市内においても、声かけ、追いかけ、わいせつ事件に加え、盗撮によるネット被害に発展しかねない事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故の危険性、荒天時での河川・用水路における危険性も心配される。各小学校では、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。					
内容 (手段・手法など)	地域の見守り活動推進者を対象に保険の加入と研修会の実施を行う。					
事業の 対象	何を	ボランティア活動保険				
	誰に	地域の見守り活動推進者				
	どのくらい	約2,500名				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	安全マップ作成のための消耗品の補助を廃止					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,320	1,298	1,171
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	保険料	1,320	1,298	1,171
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,320	1,298	1,171

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,483	1,460	1,330

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,483	1,460	1,330

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者
受益者数	39,750	38,766	37,940
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37	38	35

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	岐阜市子ども見守り隊 登録人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,500	2,500	2,500	
実績値	2,640	2,596	2,341	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事故件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	150	150	150	
実績値	123	108	123	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	声かけ、追いかけ、わいせつ、盗撮事案等、不審者情報の報告は多い。また、交通事故、荒天時、災害時等の危険性も心配されている。「普段安全であると考えられる場所であっても、危険は潜んでいる」と学校、家庭、地域が一体となって取り組む必要があるため、本事業の必要性は十分にある。 各小学校において、児童の「危機対応能力」を高める取組、地域で子どもたちを見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。 ない
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ほとんどの小学校で、岐阜市子ども見守り隊への協力体制が構築されており、協力いただくすべての方を対象に保険に加入していただくことで、誰もが安心して活動できる環境整備が十分にできている。 市民生活部や基盤整備部などの他の部局とも連携を図りながら、地域の見守り体制の構築や通学路の整備に反映させていきたい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	見守り隊の方の協力のおかげで、大きな事故は起きていない。また、不審者による大きな被害は報告されていない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担はない。各小学校から、年間を通して申請される追加登録に対して、十分に対応できている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	協力いただける方に安心して活動していただくために、今後も、協力いただくすべての方に保険加入をしていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	スクールロイヤー事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
				—		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある学校現場において、保護者や地域の方と信頼関係を築きつつ、子ども達を取り巻く問題の解決に当たるため、弁護士への相談等を通じて支援を受けることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	市内を5ブロックに区分し、各ブロック1名の担当弁護士が域内の学校を対象に下記の1～3の業務を実施する。 1 研修:法務研修の実施 2 訪問:担当弁護士が学校を訪問し、助言と支援を提供 3 相談:学校からの電話・メール・直接面談で受けた質問に対する助言					
事業の 対象	何を	スクールロイヤー				
	誰に	市立幼稚園(2園)・市立小中学校(69校)・市立特別支援学校・市立高等学校(計:73)				
	どのくらい	スクールロイヤー5名				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	いじめ対策監を対象とした法務研修を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,805	2,805	2,805
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	2,805	2,805	2,805
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,805	2,805	2,805

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,293	3,290	3,282

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,293	3,290	3,282

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市立幼小中高特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中高特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中高特別支援学校園児児童生徒
受益者数	30,609	30,214	29,913
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	108	109	110

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	法務研修		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5	5	5	5
実績値	5	5	5	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	管理職へのアンケート		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	90
実績値	100	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、 問題の解決に法的な知識が必要とされる場面が増え、学校の教職員 だけでは対応困難な事例が増えつつある。 子ども達の誰もが安心して笑顔で学校生活を送ることができるようにす る。 ない
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	法的根拠をもって、事案対応等を行うことができる。 研修や相談を通して教職員が専門的な知識を身に付けることができ る。 学校が主体となって問題解決できる力を養うことができる。 業務内容について、保護者対応に直接関わるなど、スクールロイヤー の先生方と協議して、現場のニーズにより合うものにしていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	専門的な知見に基づき対応方法について助言していただくことがで き、自信をもって対応することができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	教職員が自信と心の余裕をもって、子どもたち一人一人と丁寧に向き 合い、子ども達の健全な成長を育むことができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	教職員が、法律の専門家である弁護士の助言を得て、いじめ、不登 校、虐待など、複雑・多様化した子ども達を取り巻く問題に対応してい くために今後も必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	__ 005
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	生徒指導サポーター					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
					いじめ問題への緊急提言(政府:教育再生会議)	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	児童生徒の問題行動への対応や立ち直りのために、児童生徒及び保護者への具体的援助を学校内外で行うための人材を派遣する。また、増加している市民からの相談や緊急時対応に当たり、生徒指導の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	問題行動を起こす児童生徒や保護者への指導及び支援や校内を徘徊する児童生徒への別室指導等個別的指導、いじめた児童生徒への指導及び支援やいじめられた児童生徒への支援などいじめや問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時の対応をする。市民からのいじめや問題行動等の相談の対応をする。					
事業の 対象	何を	生徒指導サポーター				
	誰に	市内の小・中学生、園児及びその保護者				
	どのくらい	会計年度任用職員サポーター2名、臨時雇用サポーター25名				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	780	24	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,678	260	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,458	284	3,453	284	6,015	544

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		7,424	7,164	6,822
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	臨時雇用サポーター	7,424	7,164	6,822
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		7,424	7,164	6,822

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	10,882	10,617	12,837

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	10,882	10,617	12,837

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市立幼小中特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中特別支援学校園児児童生徒
受益者数	30,609	30,214	29,425
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	356	351	436

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	サポート時間		単位	時間
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,900	3,900	3,900	
実績値	4,040	3,508	3,411	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	派遣状況の比較		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	
実績値	20	23	25	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	発達障がい(疑いを含む)が原因と思われる離席や授業妨害や学校外への飛び出しなどが増加傾向にあり、子どもの安全を確保するのに人手が足りない。 誰もが安心して学校生活を送ることができる環境を整える必要がある。 ない
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	個別の学習支援を行うことで、学力の向上につながる。 個別の生活支援・相談体制を整えることで、心の安定につながる。 配慮を要する児童生徒の安定が、周りの児童生徒の安心感につながる。 勤務経験や資格などを活かし、人間関係の構築に努めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	個別の支援を継続することで、離席や授業妨害が減少し、落ち着いて活動に取り組む姿が増えており、担任は他の児童生徒の指導支援にも目が向くようになり、学級全体の落ち着きへとつながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	学習機会の均等を図ることや、誰もが安心して学校生活を送ることができる環境を整える必要がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生徒のニーズに合った教育を提供していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	__ 006
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市スクールカウンセラー					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校安全支援課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童生徒の教育相談の充実に関する文部科学省通知等

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	いじめや不登校等の問題の未然防止、早期発見並びに問題発生時の適切な対応につなげることで、児童生徒が安心して生活できる学習環境を作ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	臨床心理士に関する専門知識を生かし、学校現場で児童や生徒及び保護者、教職員に相談・支援を行う。不登校やいじめ、親子関係、学習関連など様々な問題や心の悩みを抱えた児童・生徒に寄り添い、専門的な知識や技能を活かしてカウンセリングを行い、心のケアや早期の立ち直りを促す。保護者、教職員に対しては相談や専門的見地からの助言を行う。					
事業の 対象	何を	心の問題を抱えた児童生徒に対するカウンセリング				
	誰に	心の問題を抱える児童生徒及びその保護者				
	どのくらい	市内に6名				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	780	24	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	780	24	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		10,745	10,813	10,723
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	10,703	10,771	10,681
	保険料	42	42	42
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		10,745	10,813	10,723

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	11,525	11,588	11,486

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	11,525	11,588	11,486

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	29,778	29,374	29,066
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	387	395	395

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	岐阜市スクールカウンセラー対応時間数		単位	時間
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,100	2,100	2,100	
実績値	2,100	2,112	2,100	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	児童生徒及び保護者のカウンセリングのべ回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	600	800	800	
実績値	827	1,028	1,343	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	不登校児童生徒数や自傷行為児童生徒数は増加しているため、できるだけ多くの児童生徒の心の問題に寄り添い、対応していく必要性は高い。県費スクールカウンセラーは各中学校に配置されているが、小学校の対応が手薄になるため、市費スクールカウンセラーで、その部分を補う必要がある。 市費スクールカウンセラーを配置することにより、低学年から心に問題を抱えた児童に対応する必要がある。 類似の事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市費スクールカウンセラーは、緊急支援として100時間をプールしながら勤務を調整するため、その活用度は高い。 緊急支援制度を設けることで、学校の緊急事案に臨機応変に対応でき、その活用度は高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度は、小学校児童914人、保護者429人のカウンセリングを行うことができ、その需要度は高いといえる。また、継続的なカウンセリングも可能となり、心の問題を抱えた児童生徒、保護者に寄り添うことができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市費スクールカウンセラーは一人あたり9～10校の小学校を担当している。そのため、毎月の勤務は1校あたり1、2回となるが、定期的に勤務することで継続的なカウンセリングが可能となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	年々、不登校や自傷行為の児童生徒数が増加していることを考えると、低学年から、心の問題を抱えた児童生徒のケアを行っていくことは必要不可欠といえる。市費スクールカウンセラーは学校の需要に対応し、臨機応変に対応できることから、今後も継続していく。また、特に最近では、保護者対応、事故・自傷自死関連事案に関わった教職員のメンタルケアを必要としている場合が増えているため、教職員のSOSの早期発見と必要に応じた支援を充実させるため、教職員用のカウンセリング時間をさらに確保する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	__ 007
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	学校飼育動物サポート事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	公益社団法人 岐阜県獣医師会	
開始・終了年度	平成	11	年度～	年度	根拠法令・関連計画	家畜伝染病予防法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	動物の適正な飼育管理と飼育体験等を通して「思いやり」や「命を大切にできる心」の教育の充実を図り、児童(園児)の健全な育成を目指す。					
内容 (手段・手法など)	毎年6月～7月に獣医師が学校(園)に巡回し、動物の健康管理や児童(園児)の動物への接し方を指導する。また、糞便検査や法に基づく予防接種を実施する。					
事業の 対象	何を	適正な飼育環境と動物に対する正しい知識を備えること及び予防接種を行うこと				
	誰に	該当校(小学校・幼稚園)の児童・園児及び教職員と飼育動物				
	どのくらい	年1回以上				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		759	759	616
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	759	759	616
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		759	759	616

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,409	1,405	1,252

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,409	1,405	1,252

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	実施校	実施校	実施校
受益者数	19	15	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	74,158	93,667	104,333

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	予防接種		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	細菌検査陰性率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	獣医師による巡回指導を行い、感染症の予防等が必要なため。 各小学校・園によって、飼育動物の有無や種類が異なるため、市が把握し管理する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	動物の健康診断、人畜共通感染症予防指導等を行うことによって、管理体制の強化が図れる。 各小学校・園の飼育動物を把握している市が実施すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	細菌検査陰性率が過去3年度100%であることから、効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	専門的知識をもった学校担当獣医師等の団体である(公社)岐阜県獣医師会のみが実施できる業務であるため、適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	専門的知識をもった獣医師による巡回指導を実施することで、飼育管理が身に付くため、今後も継続が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	__ 008
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	小児生活習慣病予防対策事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	一般社団法人 岐阜市医師会	
開始・終了年度	平成	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生活習慣病予備軍の減少					
内容 (手段・手法など)	(1)小学5年生の希望者に血液検査を実施し、コレステロール・尿酸・中性脂肪が基準値を超えた児童、保護者に対して学校医や養護教諭が正しい生活習慣を身につけられるよう指導する。 (2)小学5年生の児童、保護者に啓発用リーフレットをタブレット上に配信する。					
事業の 対象	何を	正しい生活習慣を				
	誰に	小学5年生の希望者児童に				
	どのくらい	子どもたちの実態に応じて				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		238	4,716	4,299
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	4,716	4,299
	印刷製本費	238	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		238	4,716	4,299

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,213	5,685	5,253

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,213	5,685	5,253

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小学校5年生	小学校5年生	小学校5年生
受益者数	3,225	3,279	3,123
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	376	1,734	1,682

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	採血検査受診率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	
実績値	0	87	83	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	要注意者・要管理者出現頻度の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30	30	30	
実績値	0	33	34	
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	高齢化が急速に進展する中で、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加しており、子どものうちから予防していくことの意義は大きい。 市管轄の学校についての事業であるため、市で行うべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	すぐに結果に表れるものではないが、生涯にわたって健康な生活を送っていくために、血液検査の結果に基づき、自分の生活習慣を見直す意義は大きい。 根拠に基づいた指導をするためには、血液検査が有効である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	小学生の内からよりよい生活習慣を意識して生活していくことで、将来の生活習慣病予防につながっていく。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市管轄の学校を対象とした本事業は、公費負担が望ましい。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生活習慣病予防の取組を通して、子どもの自己管理能力を育成していくことは重要なことである。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	__ 009
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市学校保健会補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市学校保健会	
開始・終了年度	昭和	57	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市学校保健会補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校保健の強化、推進					
内容 (手段・手法など)	(1) 学校及び地域社会における保健思想の普及 (2) 学校保健にかんする調査研究社会のニーズに対応して					
事業の 対象	何を	健康な学校生活				
	誰に	児童生徒				
	どのくらい	社会のニーズに対応して				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	8,268	260

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		950	950	950
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費等	190	300	274
	印刷製本費	301	276	319
	委託料	70	70	150
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		950	950	950

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	9,400	9,348	9,218

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	97	160	158
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	1,149	727	1,248
計(F)	1,246	887	1,406

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	8,154	8,461	7,812

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市立学校の児童生徒	市立学校の児童生徒	市立学校の児童生徒
受益者数	29,879	29,374	29,300
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	273	288	267

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校保健研究大会の開催と啓発冊子の発行		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	3	3	3
実績値	2	3	3	3

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	表彰校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	20
実績値	22	24	24	20
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	岐阜市立学校の学校保健に関する調査研究等の補助。 学校安全支援課内に学校保健会事務局を置いているため、市が主体となって行うべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市補助金等の限られた予算で各事業を実施している。 岐阜県には県学校保健会があり、さらに各市町村毎に市学校保健会を組織しているため。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	歯の優良児童表彰や研究大会等を開催しているため、有効に事業が実施されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)及び県学校保健会からの補助も受けており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当保健会は、学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献しており、当会の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340063	— 010
----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名	性教育研修事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
				—		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	専門医(産婦人科医)との連携による「性に関する教育」の実践を通して、「生命の大切さを理解し、人間尊重、男女平等の精神に基づく正しい異性感をもち、望ましい行動がとれる児童・生徒の育成」を目的とする。					
内容 (手段・手法など)	専門医(産婦人科)による講話や研修 ・児童・生徒、保護者、教職員を対象とした講話 ・教職員の研修					
事業の対象	何を	専門医(産婦人科医)を講師とした生徒や保護者への講話や教職員の研修				
	誰に	児童・生徒・保護者、教職員				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	813	25	808	25	795	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	813	25	808	25	795	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		276	288	288
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	276	288	288
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		276	288	288

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,089	1,096	1,083

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,089	1,096	1,083

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市立中・高等学校の生徒、保護者、教職員	市立中・高等学校の生徒、保護者、教職員	市立中・高等学校の生徒、保護者、教職員
受益者数	9,950	10,038	10,275
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	109	109	105

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	専門医による講話依頼		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	23	24	24	
実績値	23	24	24	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	専門医による講話実施率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	自分や他人の命の尊さについて学ぶことは大変重要な教育である。 性教育の充実は学校教育に必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市産婦人科医会の協力により、安価で講演を行っていただいている。 専門医による指導は大変有効であり、岐阜市医師会と連携して進めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	自分がかげがえのない存在であることを認識したり、互いの性を認め合ったり、命の大切さを強く感じたりすることができたという成果報告がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	全ての市立中学校及び岐阜商業高等学校において実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	性に関する知識だけでなく、豊かな人間性を育み、生命尊重、人間尊重を基盤とした性教育の充実は重要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340063 _ 011

【1.基本情報】

事業名	B型肝炎ワクチン予防接種事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校安全支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	62	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	B型肝炎の予防					
内容 (手段・手法など)	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種					
事業の 対象	何を	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種				
	誰に	岐阜特別支援学校の教職員				
	どのくらい	血液検査の結果、予防接種の必要性が認められた者に対して行う				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		383	376	391
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	38	38	38
	手数料	74	140	127
	消耗品費	271	198	226
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		383	376	391

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,033	1,022	1,027

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,033	1,022	1,027

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜特別支援学校職員	岐阜特別支援学校職員	岐阜特別支援学校職員
受益者数	135	136	143
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,652	7,515	7,182

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	B型肝炎予防接種者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	122	132	143	
実績値	122	132	143	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	B型肝炎感染者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	予防接種を実施しなければ発症する恐れがある。 岐阜特別支援学校を管轄する岐阜市が実施すべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	予防接種にかかるワクチン代や検査料がかかるが感染者が発生しない。 岐阜特別支援学校の教職員は子どもとの直接的なふれ合いが多いため、市で実施すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	予防接種を行うことで感染者が発症しない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	子どもとの直接的なふれ合いが多い特別支援学校の教職員にかかる検査や予防接種は公費負担が望ましい。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安心安全を確保するためには、本事業は継続する必要がある。